

2018年2月号

『My-ラップ/オーナー』の  
貴方様に

## My-ラップ通信

My-ラップ通信は、My-ラップのオーナー様と、  
My-ラップ運用チームを繋ぐ架け橋です。  
毎月、お届けいたします。





- はじめに -

日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド(安定型/積極型)(愛称：My-ラップ)”をご愛顧頂き、ありがとうございます。

当月は1月の運用環境の背景と、コラムでは「2018年びっくり10大予想」をテーマにして、詳しくお話いたします。

今後とも、グローバルでの投資環境、運用状況、トピックス等について説明いたしますので、未永いお付き合いを、よろしくお願い申し上げます。

平成30年1月

SBIアセットマネジメント My-ラップ運用チーム





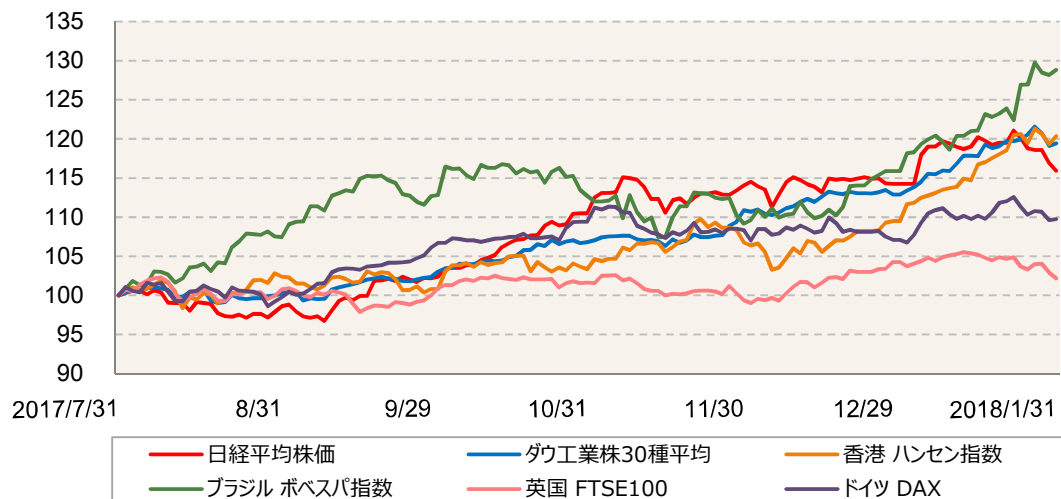
## - 1月の運用環境 -

米国は、世界的な景気拡大や米企業の業績改善を背景に株式市場は一段高となりました。1月中旬から始まる主要企業の10-12月期の決算発表では好決算が相次ぐとの見方が広がり、ダウ工業株30種平均は26,000ドルを突破しました。その後、米長期金利の上昇を背景に金融株が上昇したほか、四半期決算が市場予想を上回った銘柄が買われ、主要3株式指数がそろって過去最高値を更新しました。しかし、月末の決算集中を前に利益確定の売りや、米長期金利が2.7%台まで上昇したことを嫌気した売りなど、持ち高を調整する動きが広がりました。

欧州においても、世界経済の回復期待から急騰しました。12月の欧州中央銀行（ECB）政策理事会議事要旨の内容がタカ派と受け止められ、経済政策の指針見直しが意識され、ドイツの長期金利が上昇し、通貨ユーロも対主要通貨で上昇しました。

日本では、日経平均株価が23,000円台を目前に上値は重く推移していましたが、年明け後の世界的な先行きに楽観的な見方が広がり、大幅に上昇、日経平均株価は26年ぶりとなる24,000円台を突破しました。その後、円高進行が嫌気され、軟調な展開となりました。（日経平均株価は前月末比+1.46%）。

### 各国の株価指数の推移



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
※データ期間：2017年7月31日～2018年1月31日  
※2017年7月31日を100として指数化

- 1月の運用環境 -



今後の株式市場については、世界景気の拡大とともに株式市場の緩やかな適温相場が継続すると予想します。米国については、政局の不透明感が残るものの堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇を見込みます。欧州の金融正常化に向けた量的金融緩和（QE）縮小については、調整はあり得るとみていますが、景気は好調であり、短中期的には株式市場の緩やかな上昇を予想しています。新興国についても商品価格の安定と主要先進国の景気拡大を背景に堅調な成長が見込めます。一方、金融政策正常化が意識され金利が上昇（債券価格は下落）することが見込まれます。

1月の上昇・下落の主な要因は以下の通りです。

	安定型	積極型
<b>プラス寄与</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 先進国（除く日本）大型株式</li> <li>✓ ヘッジファンド（ヘッジあり）</li> <li>✓ 新興国大型株式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新興国大型株式</li> <li>✓ 先進国（除く日本）大型株式</li> <li>✓ 欧州中小型株式</li> </ul>
<b>マイナス寄与</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 為替（円高・ドル安）</li> <li>✓ 先進国（除く米国）債券</li> <li>✓ グローバル債券</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 為替（円高・ドル安）</li> <li>✓ 先進国（除く米国）債券</li> <li>✓ グローバル債券</li> </ul>

今後の運用方針

今回、投資スタンスについては変更を行います。株式資産（国内、米国、欧州、新興国）の見通しを「中立」としていましたが、株式資産の見通しを1段階（中立→やや強気）引き上げます。金利は上昇基調を予想しており、債券についてはこれまでも組入れを減らしていましたが、米国と欧州の債券見通しを1段階（やや弱気→弱気）引き下げます。見直し変更を受けて、株式資産を若干増加させ、債券資産を減少させる方針です。



## -コラム-

### 恒例の2018年「びっくり10大予想」

本コラムで毎年トピックとして取り上げている、バイロン・ウィーン氏（米投資会社ブラックストーン副会長）による「びっくり10大予想の2018年版」が発表されました。

びっくり10大予想の2017年版は、「ドル／円相場は1ドル = 130円」「米長期金利は4%に接近」など大多数の予想は外れる結果となり、的中した予想は「ニューヨーク原油先物相場は1バレル = 60ドル以下で推移」等となりました。

2017年は予想が的中しなかったものの、今年も当たらないとは限りません。毎年、「びっくり10大予想」を発表するウィーン氏にとって、今回は33回目の予想となります。同予想は市場関係者が見込んでいない事象の中から、50%以上の確率で起こり得るものを選んでいますが、今回はどうなるのでしょうか。具体的な予想の中身を見ていきましょう。

#### 1. 中国は北朝鮮への原油・食料品輸出を停止

中国は北朝鮮による核保有を容認できないとの結論に達し、燃料や食料品の供給を停止。北朝鮮は核開発の中止に同意するも、通常兵器の開発は断念せず。

#### 2. 大衆迎合主義、民族主義などが世界中に蔓延

英国では、コービン労働党党首が次期首相に就任。スペインのカタルーニャ州の独立問題では、混乱が継続。一方、英国の欧州連合（EU）離脱による悪影響にもかかわらず、欧州では経済協力が進むことにより、予想外に好ましい結果がもたらされることに。

#### 3. ドル／円相場は1ドル = 120円の円安・ドル高へ

トランプ政権による企業寄りの政策等により、米GDP成長率は前年比 + 3%を超え、投資家はドル建て資産の保有に関心を強める。ドル／円は1ドル = 120円、ユーロ／ドルは1ユーロ = 1.10ドルまでドル高が進行する。





## -コラム-

### 4. S&P500種株価指数は年末に3,000ポイント台へ

米国株式市場の代表的株価指数であるS&P500種株価指数は、投機マネーによる高騰後、金利上昇も一因となり、2,300ポイントまで下落。しかしながら、米国の前年比+4%の経済成長や米国企業の収益拡大により、同指数は年末に3,000ポイントを上回る。

### 5. 米WTI原油先物は1バレル=80ドル台を回復

世界経済の成長加速や新興国等の予想外に力強い需要を背景に、ニューヨーク原油先物相場は上昇。また、水圧破碎技術による生産量増加は予想を裏切る結果となるほか、石油輸出国機構（OPEC）が産油量を抑制し、ロシアなども原油増産を小幅な水準に留める。

### 6. 米消費者物価指数（CPI）の上昇が懸念材料に

世界経済の成長によるコモディティ相場の上昇や先進国の労働市場逼迫による賃金上昇がインフレ率を押し上げる。米国では平均時給の伸びが前年比+4%に近づき、消費者物価は同+3%超まで上昇する。

### 7. 米国は年4回利上げ、米長期金利は+4%へ

インフレ加速により米連邦準備制度理事会（FRB）は2018年に4回の利上げを実施し、米長期金利は+4%まで上昇。FRBは金融市場への影響を考慮し、緩やかなペースでバランスシートを縮小させる。

### 8. 北米自由貿易協定（NAFTA）とイラン核合意は存続

トランプ大統領による撤退示唆・破棄にもかかわらず、NAFTAとイラン核合意は存続する。

### 9. 米中間選挙で共和党が大敗、多数派から転落

米国の有権者はトランプ政権が大統領選挙での公約を全て実現しないことから、大統領のツイッター投稿に否定的な反応を示す。11月の米中間選挙はトランプ大統領の信任投票と化し、米共和党は上下両院の多数派から転落することに。

### 10. 中国の実質GDP成長率は前年比+5.5%へ減速

2017年10月の中国共産党大会で自身の権限を拡大させた習近平国家主席は、中国企業の債務問題に着目し、景気減速や雇用鈍化にもかかわらず、中国企業の借入りに制限を設ける。中国の経済成長率は前年比+5.5%に減速するものの、世界経済への影響は限定的に。



## -コラム-

この他にも、番外編として「モラー特別検査官によるロシア疑惑への捜査は、トランプ陣営とロシア側の結託を証明できずに失敗に終わる」などが挙げられています。

米国景気の拡大の恩恵を受ける日本の経済や株式市場にとっては、比較的ポジティブな内容と言えそうですが、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクには引き続き留意する必要があります。また、今年の10大予想ではドル／円相場を除き、日本に関する予想が含まれていない点は残念ですが、全般的には楽観的な予想が多いことから、いくつか的中するか楽しみに見ていきたいと考えています。

以上



## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## 主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

## その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。



## お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、 シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、 ロンドンの商業銀行の休業日
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、 購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金(解約)の申込の 受付を取消す場合があります。
信 託 期 間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
繰 上 償 還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社 までお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運 用 報 告 書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

### ● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に <b>3.24% (税込)</b> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。	購入時の商品説明、情報提供及び事務手続き等にかかる対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して <b>0.1%</b> を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。	換金に伴う有価証券売買委託手数料等の費用

### ● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <b>年1.35% (税抜：年1.25%)</b> を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用（信託報酬）	年 <b>1.35%</b> (税抜：年 <b>1.25%</b> )	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	内 訳	委託会社	年 <b>0.567%</b> (税抜：年 <b>0.525%</b> )	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		販売会社	年 <b>0.756%</b> (税抜：年 <b>0.7%</b> )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
受託会社		年 <b>0.027%</b> (税抜：年 <b>0.025%</b> )	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	<b>0.361%</b>	<b>0.434%</b>	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担（概算値）※2	<b>1.711%</b>	<b>1.784%</b>	-	
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
投資顧問（助言）	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1106号 加入協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）

●本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。●本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。●投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。●投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。●ご購入の際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。